

政策環境建設常任委員会 議事次第

令和7年8月19日(火)

午後1時30分～

於：第2委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「京都府における地域公共交通の課題と展開について」

参考人：関西大学経済学部

教授 宇都宮 浄人 氏

3 その他

4 閉 会

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
(8月19日)

【建設交通部】	
建設交通部長	石 井 宏 明
建設交通部企画調整理事 (副部長兼務)	山 本 哲 也
建設交通部技監 (土木担当)	渡 邊 裕 幸
建設交通部理事 (広域交通政策担当)	八 田 直 哉
建設交通部理事 (地域交通政策担当)	細 井 浩 一
交通政策課長	坂 晃 昭

(計 6 名)

京都府における地域公共交通の 課題と展開について

令和7年8月
建設交通部

目次

- ①地域公共交通を取り巻く現状・課題
- ②地域交通網の再編・地域公共交通計画等の策定
- ③京都府の地域公共交通施策について
- ④今後の交通政策

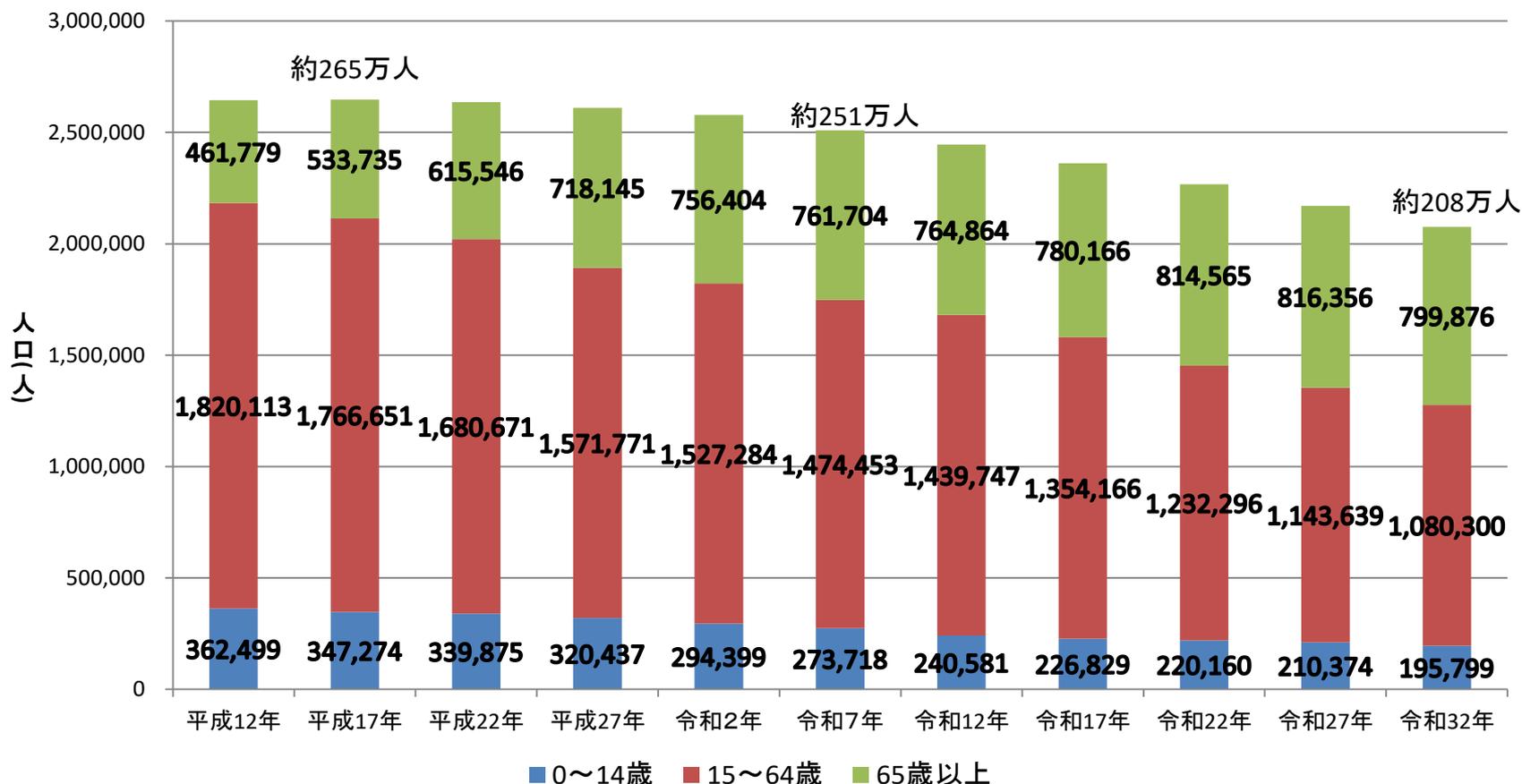


地域公共交通を取り巻く現状・課題①

■人口減少時代への突入

- 今後、人口減少が進み、令和32年の推計人口は、平成17年の約80%の208万人
- 特に、14歳以下、15歳から64歳の令和32年推計人口は、平成17年の6割に減少

➔人口減少に伴う利用者の減少により、公共交通を取り巻く環境は厳しくなっている。



地域公共交通を取り巻く現状・課題②

■府内全域及び地域ごとの公共交通利用状況

- モータリゼーションの進展に伴い、自家用車割合が増加傾向。
- 南部地域の自動車分担率は**30.6%**、公共交通機関(鉄道、バス)分担率は**23.8%**(令和3年)
- 北部地域の自動車分担率は**72.6%**、公共交通機関(鉄道、バス)分担率は**3.6%**(令和3年)

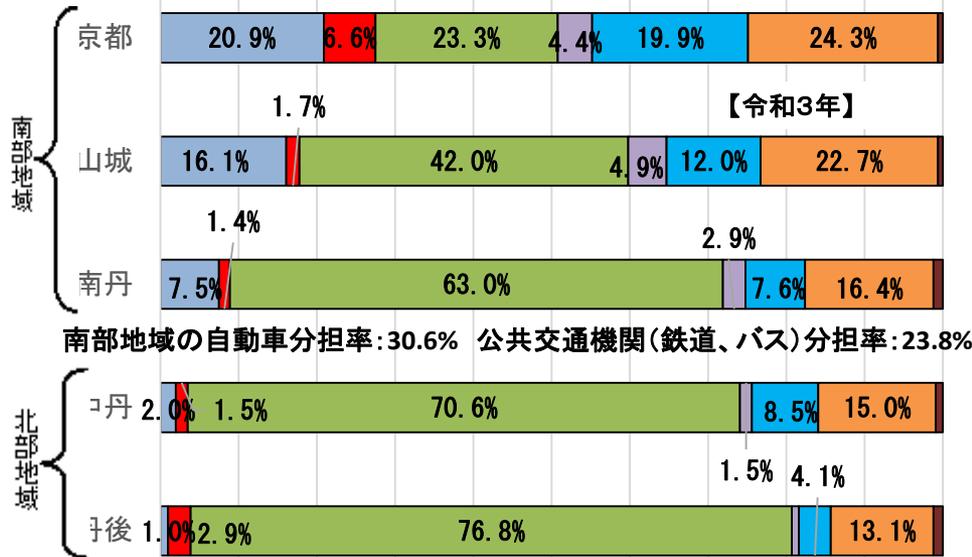
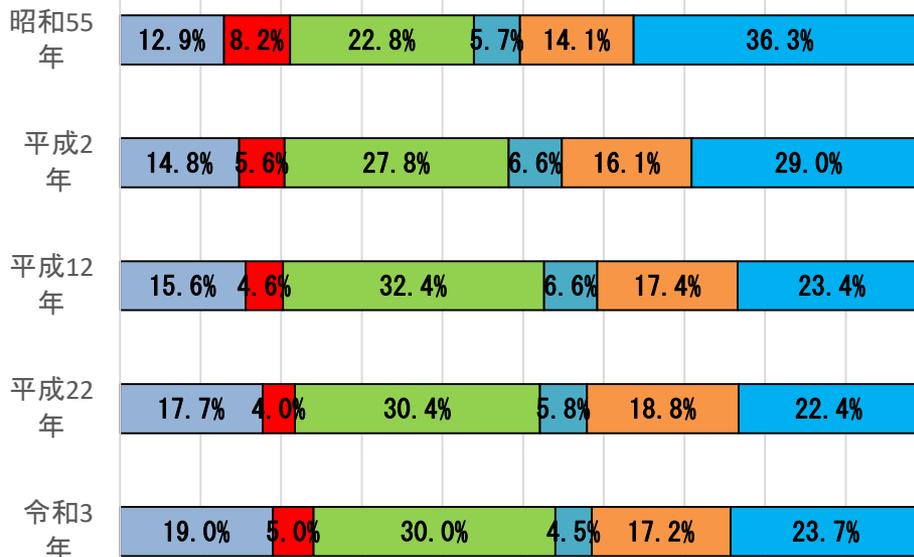
府内全域交通手段別分担率(平日)

地域別交通手段別分担率(平日)

■ 鉄道
 ■ バス
 ■ 自動車
 ■ 自動二輪・原付
 ■ 自転車
 ■ 徒歩
 ■ その他
 ■ 不明
 ■ 鉄道
 ■ バス
 ■ 自動車
 ■ 自動二輪・原付
 ■ 自転車
 ■ 徒歩
 ■ その他
 ■ 不明

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



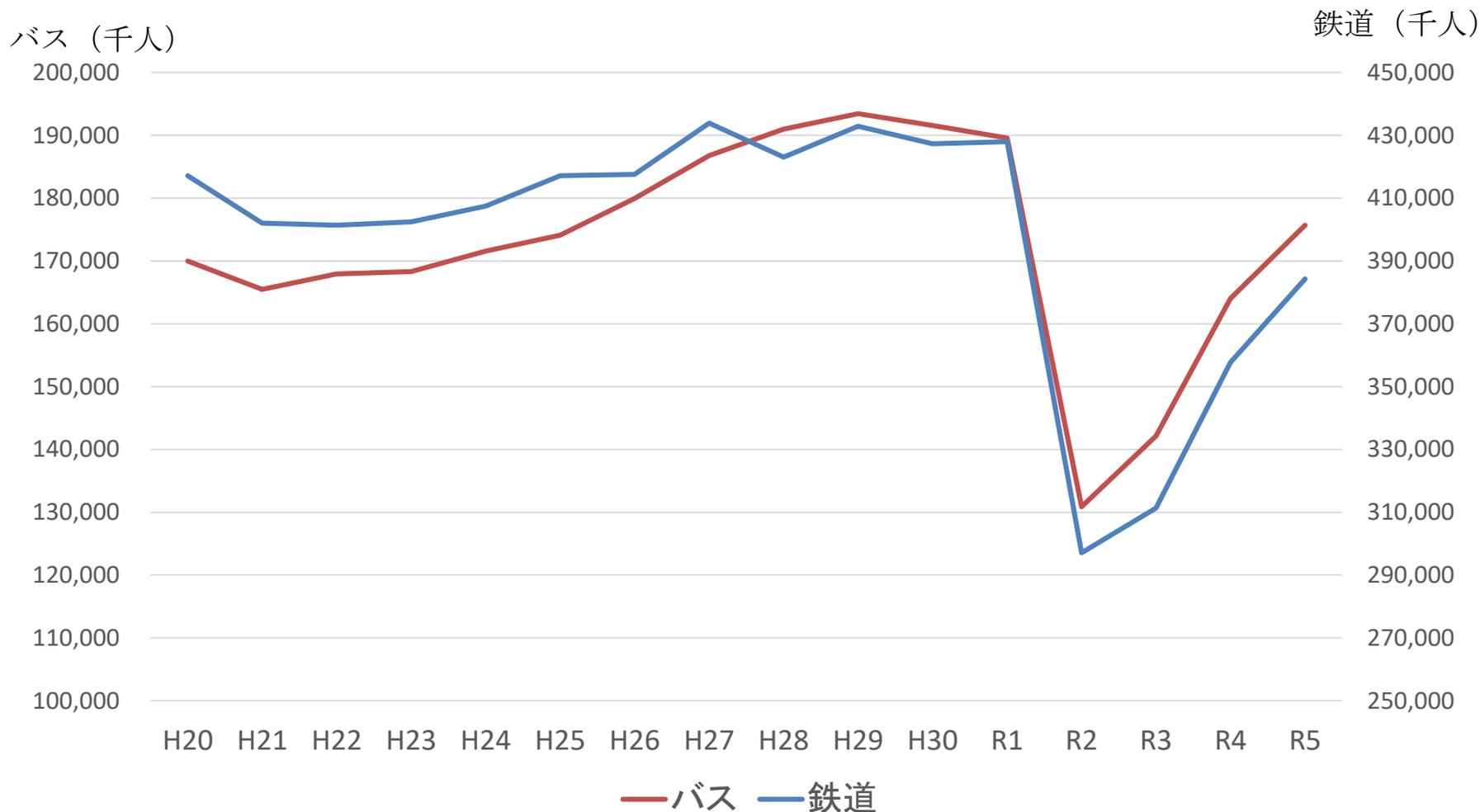
南部地域の自動車分担率:30.6% 公共交通機関(鉄道、バス)分担率:23.8%

北部地域の自動車分担率:72.6% 公共交通機関(鉄道、バス)分担率:3.6%

出典:近畿圏パーソントリップ調査(R3)

地域公共交通を取り巻く現状・課題③

地域公共交通の利用者数(年間)の推移



※京都府統計書より

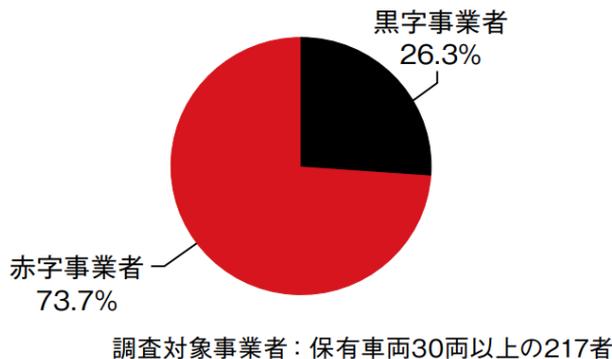
※バス：府内バス事業者の利用者数の合算

鉄道：府内鉄道駅の利用者数の合算

地域公共交通を取り巻く現状・課題④

■路線バス事業者における厳しい経営状況等

＜乗合バス事業者の収支状況（全国）＞



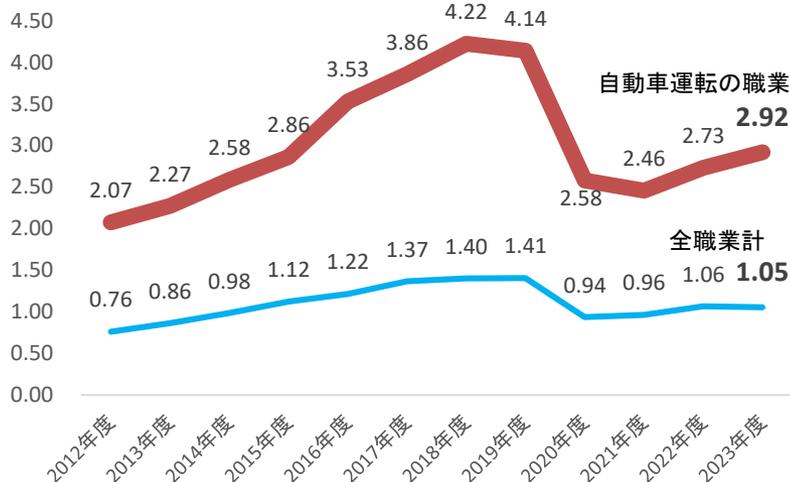
＜路線バスの廃止キロの推移（全国）＞

(単位：km)

年度	完全廃止
2013年度	1,143
2014年度	1,590
2015年度	1,312
2016年度	883
2017年度	1,090
2018年度	1,306
2019年度	1,514
2020年度	1,543
2021年度	1,487
2022年度	1,508
2023年度	2,496
計	15,962

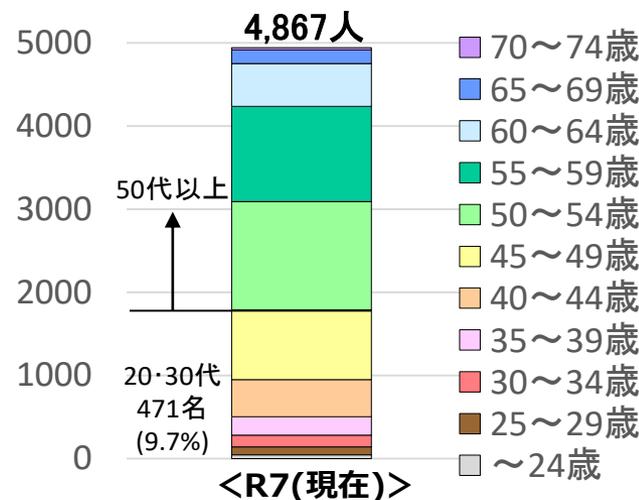
出典：令和7年度版交通政策白書

＜有効求人倍率（京都労働局）＞



出典：厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)：雇用関係指標（年度）

＜乗合バス事業者年齢構成＞



出典：府内乗合バス事業者調査（京都府調べ）

■ 深刻な運転士不足

<最近のバス事業者の減便等の状況>

● 令和7年3月

- ・ 丹後海陸交通（福知山市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

減便及び廃止（福知山線、弥栄網野砂丘線、峰山四辻線、峰山延利線）

- ・ 京都京阪バス（京都市、宇治市、城陽市、京田辺市、大山崎町、久御山町、宇治田原町）

減便及び廃止（太陽が丘線（平日）、淀山崎線）

- ・ 京阪バス（八幡市）

減便及び廃止（八幡志水線）

● 令和7年6月

- ・ 阪急バス（京都市、向日市）

廃止（大原野線）

● 令和7年7月

- ・ 京都京阪バス（京田辺市、八幡市、久御山町）

廃止（イオン松井山手線）



地域公共交通を取り巻く現状・課題⑥「交通空白」リストアップ調査結果

- 令和7年5月 国において全国の交通空白地を調査(市町村照会)し、「交通空白解消本部」が集計結果を公表

【交通空白とは】

- ・ 誰もがアクセスできる移動の足がない又は利用しづらいなど地域交通に係るお困りごとを抱える地域として、自治体等がその解消に向けてなんらかの対応が必要と認識している地域

【集計結果(R7.5公表)】

・全国 717市町村(2,057地区)

うち 京都府 12市町(37地区)

(舞鶴市(1地区)、綾部市(1地区)、宇治市(4地区)、
亀岡市(5地区)、八幡市(3地区)、京田辺市(2地区)、
京丹後市(9地区)、南丹市(1地区)、大山崎町(1地区)、
井手町(1地区)、精華町(6地区)、京丹波町(3地区))

◆国の取組方針

- ・ 令和7年度から3か年を「交通空白解消・集中対策期間」とし、伴走支援や予算支援等を通じて、約2,000地区のすべてで「交通空白」解消に目途

地域交通網の再編・地域公共交通計画等の策定

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

平成19年 法制定

- ・市町村が主体となって幅広い関係者の参加による協議会を設置
 - ・地域公共交通の維持・確保や利便性の向上に取り組むことを推進する制度を整備
- 

平成26年 改正

- ・まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークの再構築を図る
 - ・「地域公共交通網形成計画」を法定計画とし、バス路線の再編等を促す
 - ・主体が地方公共団体となり、都道府県も市町村と連携した計画策定が可能に
- 

令和2年 改正

- ・「地域公共交通網形成計画」を「地域公共交通計画」と改め、作成を努力義務化
- ・地域ごとに、バス、タクシーの労働力確保とサービスの維持を図り、特に過疎地域などでは、地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応する

地域交通網の再編・地域公共交通計画等の策定

- 市町村単独の地域公共交通計画は15市町で策定済み。立地適正化計画の両方を策定している市町村は8市町。
- 広域的な地域公共交通計画も5計画が策定。

<R7. 7現在>

■立地適正化計画・地域公共交通計画(単独)の策定

	立地適正化計画	地域公共交通計画
京 都 市	○	○
福 知 山 市	○	○
舞 鶴 市	○	○
綾 部 市	○	○
亀 岡 市	○	○
長 岡 京 市	○	○
八 幡 市	○	○
南 丹 市	○	○
宮 津 市	-	○
京 丹 後 市	-	○
木 津 川 市	-	○
京 丹 波 町	-	○
伊 根 町		○
与 謝 野 町	-	○
笠 置 町		○
和 東 町		○
南 山 城 村		○
宇 治 田 原 町	-	○
向 日 市	○	-
京 田 辺 市	○	-
宇 治 市	○	-
城 陽 市	-	-
大 山 崎 町	-	-
久 御 山 町	-	-
井 手 町	-	-
精 華 町	-	-

■広域的な地域公共交通計画

京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画【R5策定】

(京都府、兵庫県、福知山市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、豊岡市)

京都府北部地域連携都市圏公共交通計画【R3策定】

(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)

JR山陰本線(園部～綾部)沿線地域公共交通計画【R3策定】

(京都府、綾部市、南丹市、京丹波町)

JR関西本線(加茂以東)沿線地域公共交通計画【R3策定】

(京都府、笠置町、和東町、南山城村)

けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通計画【R6策定】

(京都府、京田辺市、木津川市、精華町)

京都府の地域公共交通施策について(支援額一覧)

(単位：千円)

		支 援 額	国 費	府 費	参 考
モ ー ド 別	鉄道	1,330,442	406,842	923,600	地域公共交通再構築事業費：680,684千円（国1/2、府1/2） 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費：203,000千円（全額府費） 北近畿タンゴ鉄道支援費：360,758千円（全額府費） 鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費：20,000千円（全額府費） 地域公共交通利用促進事業費：66,000千円（全額国庫）
	乗合バス 公共ライドシェア （自家用有償運送）	368,154	-	368,154	生活交通ネットワーク構築支援費：368,154千円（全額府費）
	モード転換実証等 （コミバス⇒デマンド 等）	21,000	16,000	5,000	地域公共交通高度化推進事業費：5,000千円（全額府費） 地域モビリティサービス実証支援費：16,000千円（全額国庫）
人 材 確 保	人材確保対策	100,000	100,000	-	公共交通人材確保対策事業費：290,000千円（全額国庫）
	省エネ・生産性向上	150,000	150,000	-	
	労働環境改善	20,000	20,000	-	
	住宅確保支援	20,000	20,000	-	

京都府の地域公共交通施策について(京都丹後鉄道、JRバリアフリー等)

地域公共交通再構築事業費

R7当初予算:681百万

- 社会資本整備総合交付金を活用した京都丹後鉄道の設備整備等への支援



法面固定化



車両更新

北近畿タンゴ鉄道支援費

R7当初予算:361百万

- 京都丹後鉄道の維持管理費等への支援



鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費

R7当初予算:20百万

- 鉄道駅のバリアフリー化事業への支援
(R7:JR黄檗駅(エレベーター、多機能トイレ等))

黄檗駅 デザインパス (案)

*イメージ図のため、今後変更になる可能性があります。



作成:西日本旅客鉄道株式会社
*駅前広場は計画中

京都府の地域公共交通施策について(バス路線補助等)

生活交通ネットワーク構築支援費

R7当初予算:368百万

地域間幹線系統補助金

- 複数の市町村にまたがる生活交通バス路線維持費への支援

市町村地域生活路線支援補助

- 市町村及び乗合バス事業者等が住民の交通を確保するために運行するコミュニティバスや公共ライドシェア等に対して支援

支援事例 「あやバス」【綾部市】

運営主体	綾部市
運行事業者	(株)関西丸和ロジスティクス



地域公共交通高度化推進事業費

R7当初予算:5百万

地域でつくり・支える交通システム支援事業費

- 地域の実情に応じた、かつ先端技術を積極的に活用した利便性と持続性を備えた高度な公共交通システムを構築に向けた支援および先進的取組を推進

地域モビリティサービス実証支援費

R7当初予算:16百万

- 公共ライドシェア等の導入に向けた取組、スクールバス等の地域の輸送資源の活用や自動運転の導入など、地域の足を確保するために新たに立ち上げる事業に対して支援

京都府の地域公共交通施策について(代替交通の導入)

「よさの乗合交通」 (R6. 10～) 【与謝野町】

与謝野町営バス (丹後海陸交通に委託) について、加悦奥線及び奥滝線が運転士不足により、**R6. 9で廃線**することに伴い、**地域住民の足を確保するため、R6. 10～デマンド交通の運行を開始**

デマンド交通の運行に係る配車予約システムや車両リース等の立ち上げ経費を**支援**



「京丹後公共ライドシェア」 (R6. 11～) 【京丹後市】

丹後海陸交通の峰山延利線、峰山四辻線、弥栄網野砂丘線が運転士不足により、**R7. 4で廃線**することに伴い、地域住民の足を確保するため、
R6. 11～12月 自家用有償旅客運送の実証運行
R7. 1月～ 本格運行開始

自家用有償旅客運送の運行に係る車両改造、システム構築等の立ち上げ経費を**支援**

京丹後
公共ライドシェア

1乗車
¥400
均一

2エリアで実証運行開始!

- ✓ 弥栄網野砂丘線エリア
- ✓ 大宮南エリア

京都府の地域公共交通施策について(バス人材確保等)

公共交通人材確保対策事業

R7当初予算:290百万

+

R7.6補正予算+70百万

- 地域公共交通事業者等が実施する労働環境改善等に資する整備や人材確保のための各種取組を支援

①道路旅客運送業人材確保対策事業

R7.6議会:バス運転手対策として70百万を追加計上

地域公共交通事業者が人材確保のために行う取組への支援

(例:二種免許取得費用、人材確保に係るPR・広報等に要する費用)

②地域公共交通省エネ・生産性向上推進事業

省エネ設備への転換や生産性向上に資するデジタル機器導入等への支援

(例:低燃費タイヤ、運行管理・労務管理システム等の導入に要する費用)

③労働環境整備・改善推進事業

労働環境改善等に資する整備等への支援

(例:乗務員用トイレ・シャワールームの改修、仮眠室等の整備に要する費用)

④住宅確保対策事業

住宅の確保に必要な整備、備品の購入等の事業

(例:住宅のリノベーション等に要する費用)

(一社) 京都府バス協会主催
バス運転手魅力発信イベント「バスええやん!バスどらフェスin京都」



京都府の地域公共交通施策について(利用促進)

地域公共交通利用促進事業

- 地域公共交通の維持・確保に向けて、地元住民・観光関係者などと連携した利用促進の取組を支援

「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」等と連携し、北中部、南部への周遊により、公共交通の利用促進とともに、地域振興に繋げて活力ある地域づくり、持続可能な地域交通ネットワークの形成に取り組む

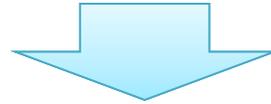
<これまでの主な取組>

- ▶ 大阪関西・万博を訪れる観光客を「海の京都エリア」へ誘客促進するための「特急こうのとり」の天橋立駅までの延長運行
- ▶ 京都サンガトレインのラッピング列車の運行
- ▶ 宮津線開業100周年記念イベントを沿線各地で開催
- ▶ 沿線地域の企業と連携したクラフトビールコラボ缶の発売



鉄道・バス等の公共交通

府民の日常生活や経済活動を支え、府域の将来の発展を担う基盤



人口減少や高齢化の急速な進展、運転士不足や新技術の導入等、府域の公共交通を取り巻く状況を踏まえ、「京都府総合計画」において、公共交通を「成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり」として位置付け

- ◆ 広域高速交通ネットワークの整備
 - ◆ 幹線鉄道ネットワークの整備と地域鉄道の維持・確保
 - ◆ 地域公共交通ネットワークの確保
- に引き続き取り組んでいく。

【参考】国土交通省の「交通空白」解消に向けた取組

「交通空白」解消に向けたこれまでの取組と今後の対応

「交通空白」
解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・
官民連携
プラットフォーム

(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による
自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問

26 の都道府県との連携

1318 の交通事業者への働きかけ



首長への訪問
(鳥取県米子市)



都道府県との連携
(奈良県主催の勉強会)



交通事業者への働きかけ
(山口県タクシー協会)

お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、
幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.5.20時点) 計1166者

①745市町村・47都道府県、②交通関係104団体

③70団体、④パートナー企業200

→ 今後も随時募集



R6/11/25 第1回会合
(約500名が参加)

第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※)とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
全国の自治体に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体 (一部調査未回答含む)

これまでの取組は、公共RS・日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する段階にあり、全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり

集中対策期間(令和7~9年度)の対応

「交通空白」解消に向けた取組方針2025のもと、

- リストアップされた個々の「交通空白」(地区単位※)について、解消に向けた道筋を定める
- 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する

※○○市 ●●地区、▲▲地区